

2023年 3 月期 第 2 四半期 決算説明資料

2022年10月31日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2023年3月期第2四半期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達状況
- 11) 与信関連費用

2. 2023年3月期 計画

- 1) 業績予想

3. 中期計画2020進捗状況

- 1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン
- 2) 中期計画2020進捗状況（2023/3上期の状況）

1. 2023年3月期第2四半期 実績報告

1) 決算ハイライト

【事業環境】

- ・ 業界全体のリース取扱高は前年同期比2.1%減
- ・ 資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・ リース事業は、前年のGIGAスクール案件の影響から契約実行高は前年同期比減少となったものの、成約高は前年同期比増加
- ・ ファイナンス事業は、企業融資を中心に営業貸付金が増加し、契約実行高・成約高ともに前年同期比増加

< リース事業 >	契約実行高：	2.1%減	成約高：	12.9%増
< ファイナンス事業 >	契約実行高：	5.6%増	成約高：	5.6%増

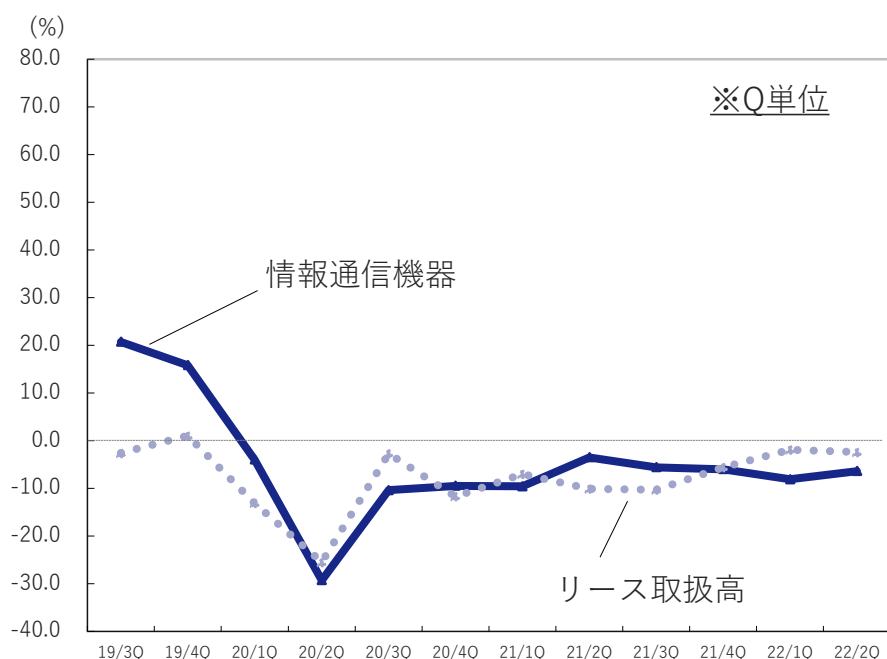
【経営成績】

- ・ 1Qに計上したインベストメント事業の販売用不動産売却等から売上高は伸長
- ・ 各セグメントのGP増加等により与信関連費用の増加を吸収し、前年同期比増益

2) 事業環境

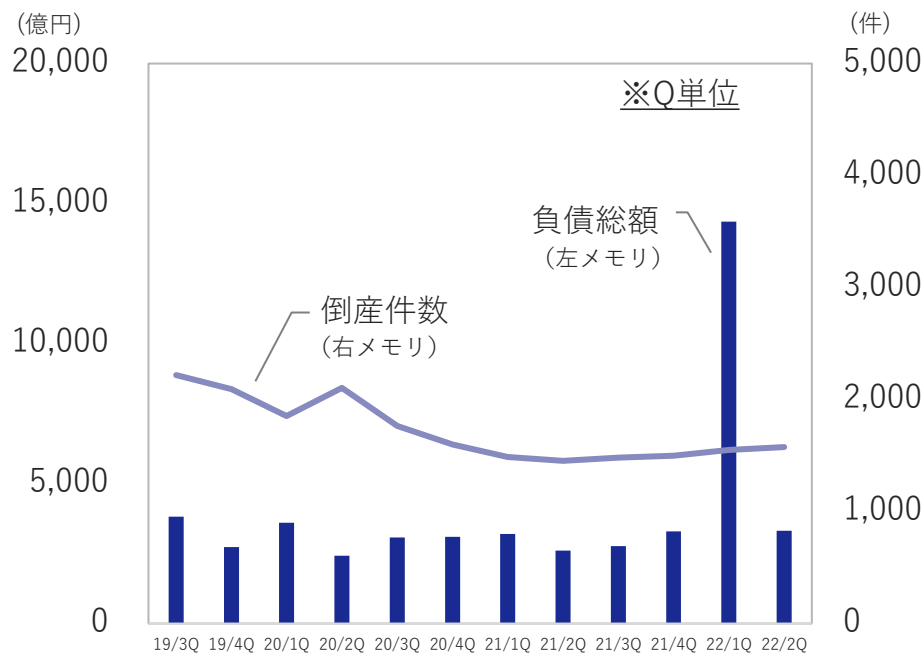
- ・ リース取扱高：業界全体は前年同期比2.1%減、当社主力の情報通信機器は前年同期比7.3%減
- ・ 倒産状況：22年2Q累計における倒産件数は増加、負債総額は1Q発生的大型倒産の影響で大幅増加

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

3) 業績概要

- ・売上高 : インベストメント事業の伸長等により前年同期比6.8%増
- ・経常利益 : 各セグメントのGP増加等により与信関連費用の増加を吸収し、前年同期比増益

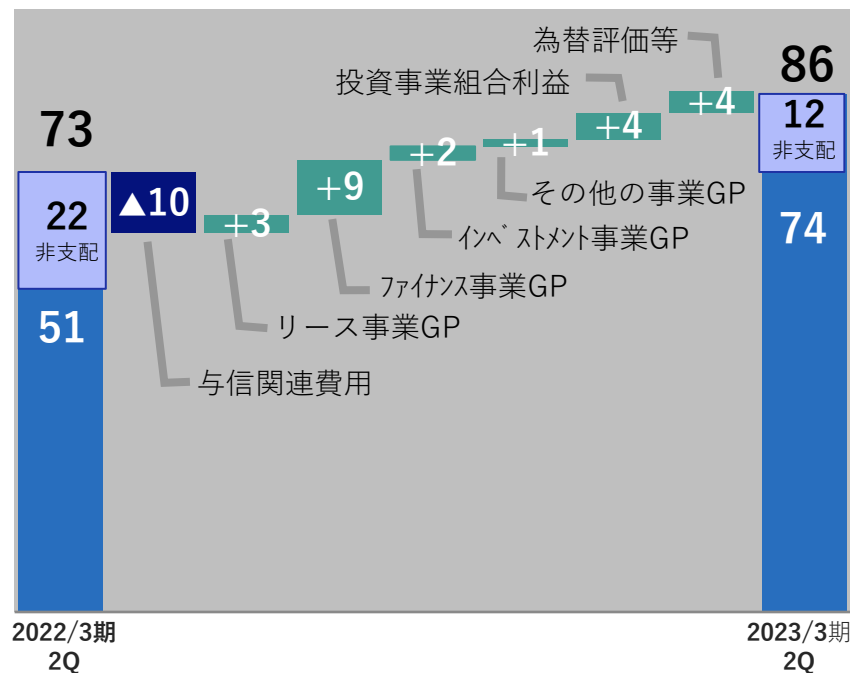
■ 業績数値

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
売上高	1,271	1,357	+6.8%
営業利益	70	75	+7.3%
経常利益	73	86	+17.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	44	+26.7%
1株当たり四半期純利益	161円83銭	204円94銭	—
営業資産残高	9,148	9,312	+1.8%
純資産	1,196	1,292	+8.0%
自己資本	995	1,092	+9.7%
自己資本比率 (%)	9.9	10.9	+0.9
1株当たり中間配当金 (円)	32	37	+5

■ 経常利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



4) 事業別損益

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
リース 事業	売上高	1,147	1,131	▲1.4%
	売上総利益	88	91	+3.4%
	営業利益	45	40	▲11.6%
ファイナンス 事業	売上高	24	34	+42.2%
	売上総利益	19	28	+49.1%
	営業利益	▲0	3	-
インベストメント 事業	売上高	89	164	+83.9%
	売上総利益	53	55	+4.1%
	営業利益	33	40	+21.3%
その他の 事業	売上高	11	28	+163.7%
	売上総利益	6	8	+18.1%
	営業利益	1	2	+125.8%
計	売上高	1,271	1,357	+6.8%
	売上総利益	166	181	+9.3%
	営業利益	70	75	+7.3%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<リース事業>>

- ・当期に計上した賃貸資産の売却益により売上総利益は増加したものの、営業利益は貸倒戻入益の減少等から前年同期比減少

<<ファイナンス事業>>

- ・金利収益等の増加に伴い売上総利益、営業利益共に前年同期比増加

<<インベストメント事業>>

- ・1Qに大型の販売用不動産売却があったことから売上高、売上総利益、営業利益共に前年同期比増加

<<その他の事業>>

- ・新規事業の取り組みが着実に進展し営業利益は前年同期比増加

5) 事業別の営業状況

■ 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
リース事業	878	859	▲2.1%
賃貸事業	806	733	▲9.1%
割賦販売	72	126	+75.7%
ファイナンス事業	1,603	1,692	+5.6%
営業貸付金	1,113	1,218	+9.4%
一括ファクタリング	489	474	▲3.1%
その他の事業	27	38	+42.3%
計	2,507	2,589	+3.3%

■ 事業別成約高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
リース事業	1,283	1,448	+12.9%
賃貸事業	1,204	1,321	+9.7%
割賦販売	80	128	+60.4%
ファイナンス事業	1,611	1,701	+5.6%
営業貸付金	1,122	1,227	+9.4%
一括ファクタリング	489	474	▲3.1%
その他の事業	25	7	▲73.0%
計	2,919	3,156	+8.1%

- ・ 契約実行高は、前年1QにGIGAスクール案件を計上したリース事業は微減となるものの、ファイナンス事業が伸長し、前年同期比増加
- ・ 成約高は、リース事業及びファイナンス事業が伸長し、前年同期比増加

6) リース事業の営業状況

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
官公庁	438	384	▲12.4%
民需	439	475	+8.1%
サービス業	144	159	+10.7%
流通業	91	80	▲12.8%
製造業	104	92	▲11.3%
その他	100	144	+43.8%
計	878	859	▲2.1%

■ 業種別成約高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
官公庁	794	899	+13.2%
民需	489	549	+12.4%
サービス業	144	177	+23.4%
流通業	103	62	▲39.9%
製造業	125	155	+24.5%
その他	118	155	+31.8%
計	1,283	1,448	+12.9%

■ (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
情報通信機器	654	632	▲3.4%
電子計算機及び関連装置	363	280	▲23.0%
ソフトウェア	231	280	+21.3%
通信機器及び関連装置	60	72	+19.7%
事務用機器	64	84	+30.1%
その他機器	159	143	▲9.9%
計	878	859	▲2.1%

<<業種別契約実行高>>

- ・官公庁は、前年1Qに計上したGIGAスクール案件の影響から減少
- ・民需は、その他およびサービス業の伸長により前年同期比増加

<<業種別成約高>>

- ・官公庁は、大型の自治体案件獲得により前年同期比増加
- ・民需は、流通業を除き増加したことから前年同期比増加

7) ファイナンス事業の営業状況

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	103	111	+7.4%
個別ファクタリング	493	418	▲15.2%
一括ファクタリング	489	474	▲3.1%
企業融資	457	633	+38.6%
その他	61	56	▲8.2%
計	1,603	1,692	+5.6%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	前年同期比
官公庁	4	14	+233.9%
民需	1,109	1,204	+8.5%
サービス業	97	107	+10.6%
流通業	99	104	+4.6%
製造業	549	462	▲15.8%
金融業・保険業	151	204	+35.2%
不動産業	133	170	+27.5%
その他	80	156	+96.1%
一括ファクタリング	489	474	▲3.1%
計	1,603	1,692	+5.6%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ファクタリングが減少したものの企業融資が増加したこと等から前年同期比増加

<<業種別契約実行高>>

- ・民需における業種別では、個別ファクタリングが多い製造業が減少したものの、その他、金融業・保険業及び不動産業等を中心に増加し前年同期比増加

8) インベストメント事業の状況

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2022/3期 2Q	2023/3期 2Q
アセットビジネス	売上高	79	46
	売上総利益	48	34
	営業利益	34	23
不動産	売上高	8	116
	売上総利益	3	19
	営業利益	▲0	17
アドバイザー	売上高	2	2
	売上総利益	2	2
	営業利益	▲1	▲0
のれん他	売上高	0	0
	売上総利益	0	▲1
	営業利益	▲1	▲0
連結ベース 計	売上高	89	164
	売上総利益	53	55
	営業利益	33	40

販売用不動産の売却等に伴い、
売上高、利益ともに前年同期比増加

<<アセットビジネス>>

- ・ 前年同期に大型のEXIT案件等があったことから、前年同期比減少

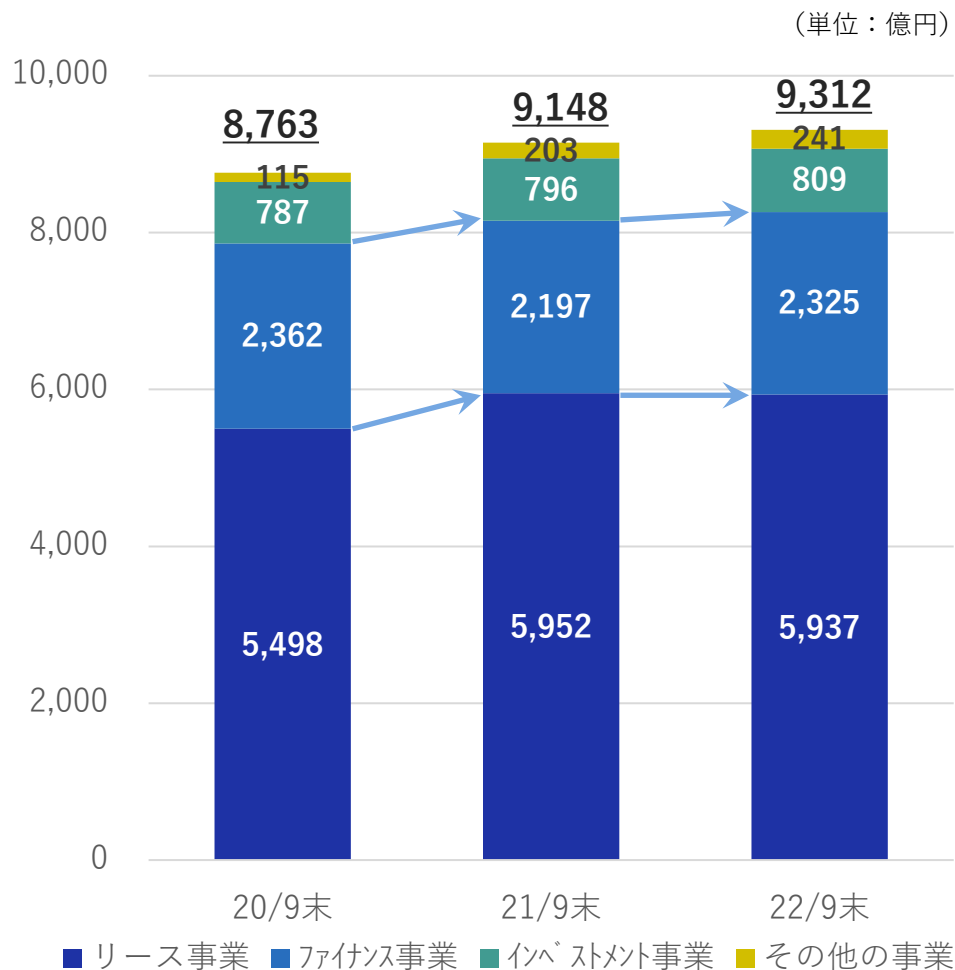
<<不動産>>

- ・ 大型売却があったことに伴い、前年同期比大幅な増収増益

<<アドバイザー>>

- ・ 前年同期並みの推移

9) 営業資産残高の状況



<<リース事業>>

- ・ 大型の物件売却があったものの
ほぼ前年同期並みを確保

<<ファイナンス事業>>

- ・ 外貨建てアセットの円安影響や国内
アセットの増加等により、前年同期比
127億円の増加

<<インベストメント事業>>

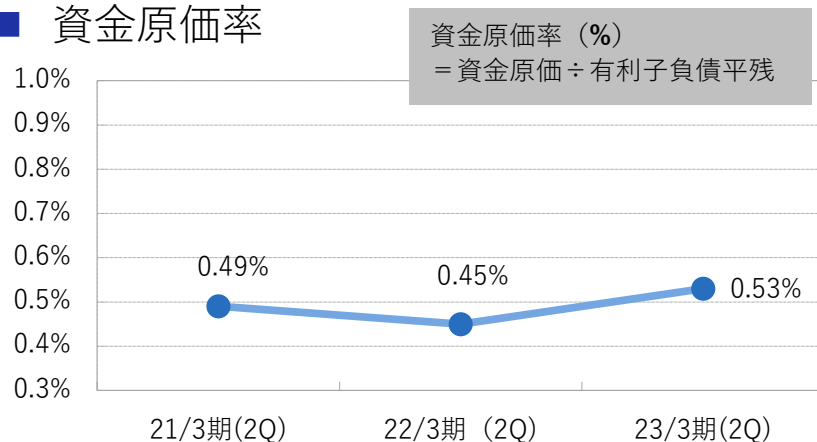
- ・ 投資有価証券等の増加により前年同期比
13億円の増加

<<その他の事業>>

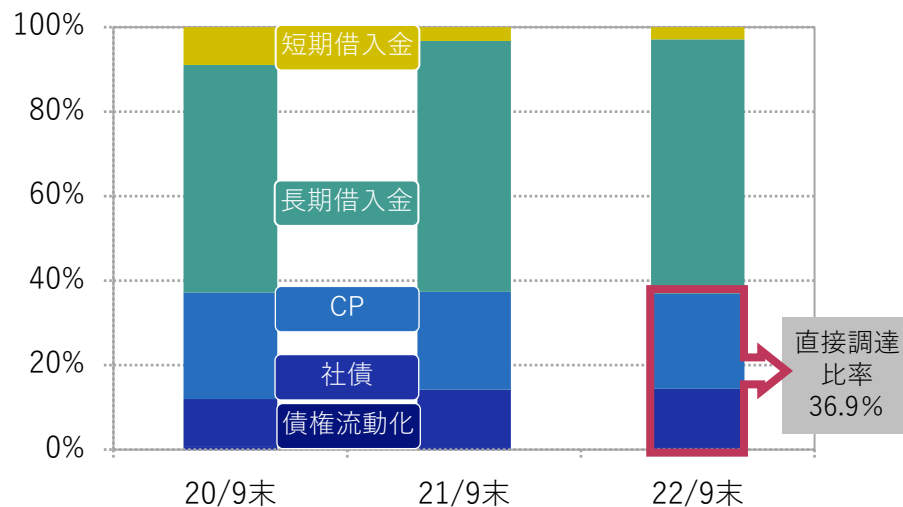
- ・ 新規事業の取り組み進展に伴い前年
同期比39億円の増加

10) 資金調達状況

■ 資金原価率



■ 有利子負債構成比



■ 有利子負債残高

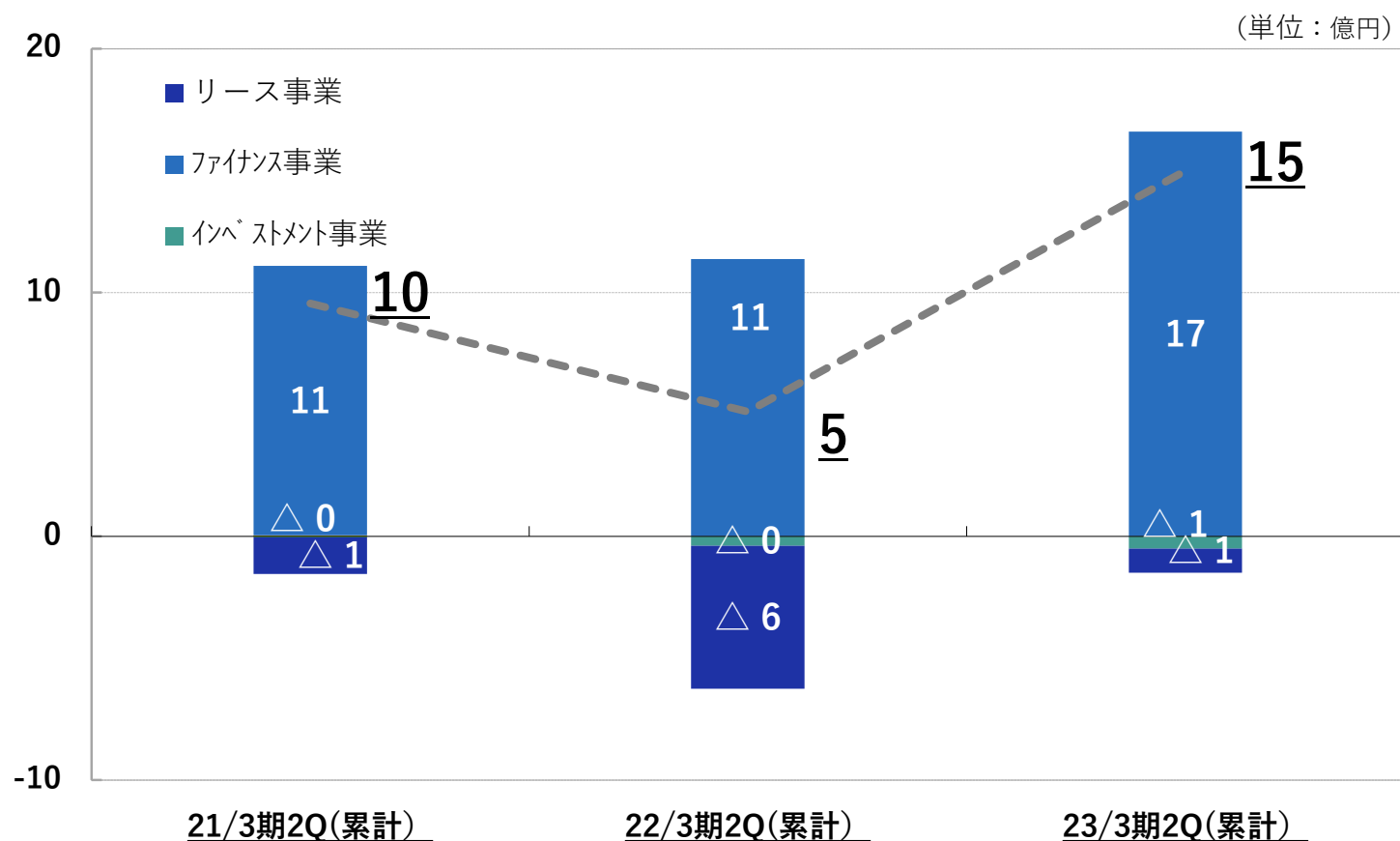
(単位：億円)

	2021/9末	構成比	2022/9末	構成比	増減
短期借入金	266	3.3%	227	2.8%	▲39
長期借入金	4,832	59.4%	4,804	60.3%	▲29
CP	1,890	23.2%	1,790	22.5%	▲100
社債	1,101	13.5%	1,102	13.8%	+1
債権流動化	53	0.6%	50	0.6%	▲3
計	8,142	100.0%	7,972	100.0%	▲170

- ・ 資金原価率は、外貨の調達金利の上昇等に伴い前年同期比0.08ポイント増加の0.53%
- ・ 直接調達比率は、CPの減少等に伴い前年同期比減（2021/9末 37.4% → 2022/9末 36.9%）

11) 与信関連費用

- ・ファイナンス事業において与信コストを計上したこと等から10億円の増加



2. 2023年 3 月期 計画

1) 業績予想 (2022/7/26公表の予想値を据え置き)

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、インベストメント事業の収益計上等により通期業績予想の6割強の進捗

■ 業績予想

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2023/3期 年間(予想)
売上高	1,357	2,500
営業利益	75	110
経常利益	86	110
親会社株主に帰属する純利益	44	65
1株当たり純利益 (円)	204円94銭	301円91銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2022/3期 実績	32円00銭	42円00銭	74円00銭
2023/3期 予想	37円00銭	37円00銭	74円00銭

3. 中期計画2020 進捗状況

1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン

CSV経営

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦する **サービス・カンパニー**

**コア領域の拡充
+ 新事業収益化**

中期計画2020

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え”金融とICT”で社会の変革を先導していく

**コア領域の完成
+ 新事業立ち上げ**

中期計画2017

**コア領域の基盤再構築
+ 「仕掛け」を構築**

中期計画2014

2013年

2023年

2) 中期計画2020進捗状況（2023/3上期の状況）

■ 「コア領域の拡充」：強みを活かした当社らしい“サービス”の進化

- インベストメント事業による企業投資および不動産売却で高収益を実現
- PFIで当社2件目となる代表企業案件を落札（東京都葛西臨海水族園整備事業）
- 当社主幹事のシンジケート団を組成する等、手数料獲得に向けた営業活動が進展

■ 「新事業の収益化」：非金融含む当社ならではの“新事業”の収益化

- ヘルスケア関連ビジネスにおいてREITへの物件売却を実行する等、ウェアハウジング事業が着実に進展

■ 事業戦略を支える経営基盤の強化

- JCR格付が「A-」から「A」に格上げ
- TCFD賛同表明を実施、ガバナンス体制としてサステナビリティ委員会を新設
- NECキャピタルソリューション健康経営宣言、および推進体制を構築

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

\Orchestrating a brighter world

NEC